

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 28
2020・10・20

1 EU一農業・漁業理事会がルクセンブルグで開催

一将来の共通農業政策の発展について議論一 (2020・10・18)

連邦大臣クレクナーは、長い交渉を見込んでいる。今回の農相理事会の案件は、将来の共通農業政策(GAP)のための合意「農場から食卓まで一戦略」、そしてバルト海での2021年漁獲量である。

農相理事会のドイツ議長職クレクナー主導のもとに、ルクセンブルグにおけるヨーロッパ農業大臣理事会は、月曜日と火曜日に開催される。会議の中心点は、将来のGAPの発展に関する交渉である。ドイツのEU一理事会議長職の目標は、理事会における加盟国の合意を得ることである。いわゆる全般的な調整である。GAP改革のための交渉を進めるためにも、ヨーロッパ議会とEU-委員会の合意が必要である。

10月理事会において、全般的な合意を達成するために、この背景が重要である。つまり、来週のヨーロッパ議会において、GAPについての最終審議が行われる。基本的な改革に際していわゆる「緑の建築」が、農業の高度な環境一気象貢献を支援すべきである。ドイツの議長職提案は、EU-委員会を通じて提出される。幾つかの加盟国は、様々な理由からなお拒否している。

この提案において加盟国を通じた実践のために、既に柔軟性が予定されている。しかしこれは、環境一気象政策への強い要望に対する譲歩を、導き出すものでない。討議の必要性は、小規模農業者に対する調整である。環境一気象保護は、全ての農業者に対する課題である。しかし、妥協は経営規模を考慮しなければならない。小規模経営に対する調整は、支出との適切な関係において実施されなければならない。その条件に際しては、環境一気象保護または家畜の福祉といったような分野において、農業者が順守しなければならない基準値は、ドイツの提案で妥協への努力である。

各加盟国間で小規模農業者を、この条件から完全に除外したいか、あるいは全ての経営に同じ規定を要求するかである。行政上の支出を減らすために、小規模農業者に対して、簡単な管理一認可システムが有効である。ドイツから提案された妥協案は、全体の GAP 一立法機関を通じた合意のための、しっかりとした基礎である。

重要なこと：それは法文が早めに決定されること。適切な GAP 一戦略の準備と同時に、農業者のプラン確実性を保障するためにも。

クレクナー大臣：我々は新しい GAP のための交渉目標の適合性を判断する。二重の新しい調整。一面ではより多くの持続性、つまり環境一気象保護のための拘束力をもった防護柵。これは我々の要請でなければならない。他方、収入一食料の確保である。

農業者は計画の確実性を必要としている。このことは次年度に結果をもたらすことを、認識すべきである。我々は、この両面について適切に配慮したい。その際、義務としての有機一規則の最低限の予算は、農業者に報いるために農業の仕事を持続性においてなお、強く方向づけることを可能にする。各加盟国が、新しく義務づけられた水準を認めるときにのみ、競争上の公平さをもたらすことができる。加えて理事会は、2021 年バルト海における漁業の可能性について、並びに農場から食卓まで一戦略のための理事会最終結論についても、テーマとする。

「農場から食卓まで一戦略」

農相理事会において、ヨーロッパ委員会から提案された「農場から食卓まで一戦略」について、決定することになっている。これに関してクレクナーは強調した。”この戦略は意欲的である。しかし、効果を発揮できるように、文書化した目的が具体的、実践的そして実現可能でなければならない。そのため、ヨーロッパ委員会が結果の評価を、我々に約束することが重要である。我々の最終結論でもって、中心点に加えて具体化したい。

その際、焦点には消費者がある。消費者は産物の購入に当たって、決定するための情報提供する「手引き」を必要としている。全体の中での栄養システムを考察することは、正しい手掛かりである。”

バルト海における漁獲量

” EU 一漁業大臣は、2021 年のバルト海における漁獲量について交渉している。これは持続的な漁業管理と、魚の需要との間の理性的なバランスを必要としている” と、クレックナー大臣が述べた。高すぎる漁獲割当量は、魚の現況を危機に陥れる。しかし、低すぎる割当量は多くの漁家家族の生存を、危機に晒すことになる。

” EU 一委員会から提案されたバルト海東部一西部海域のタラに関する劇的な漁獲可能性の削減を考慮して、我々はなお集中的な対話を行わねばならない。しかし、禁漁期間の定義と区切り方は、交渉に際して重要である。さらに当面している魚の現況について、明確かつ簡潔な議論からもたらされる。政策的な合意は、今日の最初の理事会の夕方までに可能とする” と、クレックナーは会議の前に確信をもって述べた。

2 連邦大臣クレックナー：2020 ドイツ農民デーにおける報告

一農業者を巡る最近の諸課題に応える一 (2020・10・16)

連邦大臣クレックナーは、今日（10月16日）ドイツ農民デーに際して、エアフルト（Erfurt 訳注・チューリングゲン州の州都）に向けてデジタルでメッセージを送った。メッセージの主な内容：

豚肉市場について：

- 一 我々は仔豚の飼育からと殺までの、流通全チェーンを必要とする。コロナを予見しまたは正確に知ることは、誰もできないように、アフリカ豚コレラ（ASP）も、いつ我々のもとにやってくるのか、どうかわからない。そのため、ここで責任をもって述べることはできない。そのため、今先を見通し、そして現場に即した防護計画が重要である。動物保護の意味においても。
- 一 トップ3と言われる食肉処理場において、1500人にコロナが感染したことは極めて残念なことである。このと殺場は、ドイツの全豚の60%を処理している。小規模で分散していると殺場もまた、高度な投資と衛生設備を装備することは難しいが、消費者の信頼のためにはこれが不可欠である。この分野における従業員が、中企業において不足していることを、私は常に報告を得ている。これは教育上の職業でなく、この食肉処理場で働く外国人労働者といった社会的な流れである。

- 一 家畜保護の観点からも、畜舎の中に長くとどめておくことが、あつてはならない。と殺場の閉鎖は必要である。しかし、我々は目を据えて前に進まねばならない。明確なコロナー衛生指針、対策を策定しなければならない。専門家、例えば RKI (ロベルト コッホ研究所) の支援のもとで。

アフリカ豚コレラ (ASP) :

- 一 ドイツは依然として豚に ASP の感染がない。これは繰り返し強調しても良いこと！ ASP の拡大を阻止することは、無条件で価値あることである。今イノシシに発生しているブランデンブルグ州にとっても。そして各州にとっても。
- 一 私は昨日、新しい同僚とともに、イノシシの侵入阻止のための柵について話し合った。ドイツとポーランドの同僚大臣と、ASP 拡大阻止について、国境での会合で申し合わせた。

家畜飼育の転換について :

- 一 家畜飼育のための議論は、かつて無条件に原子力か、または風力かの討議のように、意見が対極化している。感情的に判断し、非常に意見が対立している。その中から飼育方法の転換を中止させる議論は妨げたい。なぜならば、そこから問題を移動させ、問題を解決させないからである。私の目的は、ドイツの地に家畜の福祉と経済性を組み立てることである。社会的に受容される家畜の飼育を、農業者とともに転換させる。私はあなた方にはっきり述べたい。家畜飼育の転換中止は、私の選択肢にはない。私はドイツにおける家畜飼育の転換を進めたい。

連邦プログラム・畜舎の改造 :

- 一 家畜福祉の意味における畜舎改造のために、2020 年と 2021 年に 3 億ユーロ (約 360 億円) を、コロナ緊急援助政策から支出される。私は畜舎の改造のために、この奨励期間を 2021 年を越えての延長を考えている。このようなプランは長く続く。そのため、私は延長に向けて尽力する。コロナー緊急対策としての財源は、2 年間充当することになっている。

EU-共通農業政策 (GAP) :

- 一 気象・環境義務と結びついたガードレール (防護柵) が、与えられるべきである。気象・環境貢献のためにも。私は次のような意見をもっている。事業が公平に進行し、そして環境基準—ダンピング (不当な引き下げ) のないこと。全加盟国への要請が有効である。

国内プランが決定されたとき、そして各加盟国において議論が進行したとき、その状況を知る。

- 一 農業の収入確保と食料の確保は、同じく成果ある GAP を必要とする。私はそのため、これを適切に考慮することになっている。

農場から食卓までの戦略：

- 一 幾つかの反論もまた解決した。ヨーロッパの食料生産の自立性とより多くの地域性が求められるとき、収量確保も考えねばならない。

メルコスール (Mercosur) ・南米南部共同市場同盟合意について：

- 一 メルコスールについて1つの言葉 私はこの協定のもとで考える。この協定への署名は間違っていたと。我々の農業者が生物多様性のために、CAPの緑化政策によって、「花の畝」をつくっているとき、ブラジルが熱帯雨林を開墾して生態系を破壊していること。そしてヨーロッパ市場に、競合する産物を生産している。取り決めている環境目的が順守されず、そしてヨーロッパの農業が競争力上の不利が生ずる限りにおいては、この協定を推し進めるべきでない。

昆虫保護の行動プラン：

- 一 このテーマは、農業者にとって解決することが簡単である。しかし、私は受け入れない。昆虫保護について農業者のみに指し示す人は、見目がない。昆虫の保護は全社会的な課題である。

農業社会保険/農業健康保険組合：

- 一 私にとって農業者のための農業社会福祉上の保障を、堅持することが重要である。人口移動に直面して保険の負担金安定は、一層重要である。連邦農業省から 40 億ユーロ (約 4 800 億円) 以上の補助金でもって、我々は明確なシグナルを設定している。
- 一 農業健康保険組合を補助金でもって支援することは、同じく重要である。私にとって 3 000 万ユーロ (約 36 億円) 強を投入する資金は、特別な関心事であった。コロナによる超過支出が手当てでき、そして保険の負担金が安定的に維持された。我々の省の財源投入がなければ、負担金が平均して 5%以上上昇しただろう。我々は、このことのために非常に尽力した。つまり、補完的な連邦財源投入に際して、農業健康保険を考慮したことである。

3 まさに危機の時代に食料の安全が第一の柱である

—食品監視に 10 の研究プロジェクトを実施— (2020・10・12)

連邦政務次官フォイヒテルは、公的業務に携わる公益法人食料化学者連盟第 30 回年次総会に際して、日頃の努力に敬意を表した。”食料化学者は健康上のリスクからの防護のために、甚大な貢献をしている。化学的な分析と法的な判断は、食品安全監視の基礎である”と、政務次官は挨拶で述べた。

連邦食料・農業省 (BMEL) もまた、分析上提起された問題の解決を支援している。例えば、公的に設定されている分析手法の普及のように。BMEL はこのため、特にマックス ループナー研究所内に、信頼できる食料のための国内照会センターを設立している。これはヨーロッパにおいて、先駆的な役割を担っている。BMEL は、約 1 300 万ユーロ (約 15 億 6 000 万円) の資金でもって、食料の由来産地証明のため 10 の研究プロジェクトを、奨励している。

食品監視の導入は連邦自体の課題ではないが、食料監視の最適化について支援している。BMEL は、健康上の消費者保護に関するデジタル協定を、集中的に実施する。各州と共同で管轄機関のデータを、連邦が中心となって全体把握する体制を強化している。さらに BMEL は、第三国においても食料の安全適正化のために、連邦の下部機関とともに尽力している。例えば、中国、ロシア、モロッコのように。

4 アフリカ豚コレラ (ASP) : 制限地域内における豚の保護を保証

—ポーランド国境に共同で防護柵を設置— (2020・10・15)

連邦農業省は、と殺時期に達した豚のと殺を可能とし、さらに防護柵設置に際してブランデンブルグ州を支援する。この州におけるイノシシの ASP 感染確認後、州から制限地域が設定された。この制限地域内には、約 8 500 頭の豚を飼育する 300 戸以上の養豚経営が存在する。家畜保護の理由からこの豚は、と殺が可能である。さもないと、豚舎におけるスペースの問題に脅かされる。

家畜保護が保証され養豚経営者の負担が軽減

連邦食料・農業省クレックナー大臣のイニシアチブで、今と殺の可能性を実現することとなった。これには、ヨーロッパ委員会における必要な方法について、連邦農業省が協定を締結した。このことは家畜保護に役立つだけでなく、この制限地域における豚飼育者の負担を軽減できる。ドイツにおける豚に ASP は感染してない。豚肉を食べることに心配ない。

連邦農業省はブランデンブルグ州における防護柵設置を支援

連邦農業省は、ASP の発症しているブランデンブルグ州とともに、ポーランド国境での固定したイノシシの防護柵建設を支援する。連邦大臣クレックナーは、EU ー同盟による共同ー融資を実現した。加えてザールラント州における9月の連邦・各州農業大臣会議において、各州が保証し合い、互いに連携することに合意した。

連邦農業省は、「白いゾーン」設定のために尽力している。このことについてクレックナー大臣が、ポーランドの同僚大臣と電話会談を行った。この目的は、いわゆる「白いゾーン」を創り出すために、ポーランド側のさらなる防護柵の設置である。ここは猪イノシシ侵入から防護される。これでもって ASP の拡大が阻止される。

訳注：ドイツにおいて ASP に感染したイノシシは、これまで **70頭** 確認されている。(ドイツ・フリードリッヒ・ローエフラー研究所確認)
(2020年10月16日現在)

あ

2020・10・19 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
